

R5 9001

ふ社医連第4号

令和6年6月25日

静岡県知事 鈴木 康友 様

地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連

代表理事 宮地 良

令和5年度ふじのくに社会健康医療連合財務諸表等の提出について

このことについて、医療法第52条第1項に基づき、下記書類を提出します。

記

1 財務諸表等

2 その他

- (1) 事業報告書等
- (2) 監事の監査報告書
- (3) 公認会計士等の監査報告書

担 当 地方独立行政法人静岡県立病院機構

本部事務部経営管理課

電 話 054-200-1612

令和5年度事業報告書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 地域医療連携推進法人の概要

(1) 地域医療連携推進法人の名称

地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合

(2) 事務所の所在地

静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番1号

(3) 医療連携推進区域

静岡市

(4) 一般社団法人設立年月日

令和3年2月25日

(5) - 1 地域医療連携推進法人県知事認定年月日

令和3年4月7日

- 2 設立登記年月日

令和3年2月25日

(6) 社員の構成

氏名又は名称	議決権数
地方独立行政法人静岡県立病院機構	1
独立行政法人地域医療機能推進機構	1
公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学	1
合計	3

(7) 役員の構成 (令和6年3月31日現在)

職名	氏 名	備 考
代表理事	宮地 良樹	公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学理事長 兼静岡社会健康医学大学院大学学長
理事	田中 一成	地方独立行政法人静岡県立病院機構理事長
理事	小西 靖彦	地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院院長
理事	村上 直人	地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立こころの医療センター院長
理事	坂本喜三郎	地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立こども病院院長
理事	森 典子	独立行政法人地域医療機能推進機構 桜ヶ丘病院院長
理事	山口 重則	地方独立行政法人静岡県立病院機構副理事長 兼本部事務部長
監事	杉山 俊博	地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院事務部長

(8) 従業員等の人数

区分	人数
従業員数	0人
受入出向者数	0人

(9) 地域医療連携推進評議会の構成員（令和6年3月31日現在）

氏名	備考
竹内 浩視	地域の医師会・歯科医師会を代表する者 (一般社団法人静岡県医師会理事)
星野 希代絵	患者団体を代表する者 (あけぼの静岡代表)
八木 敏裕	医療連携推進区域が属する自治体の担当者 (静岡県健康福祉部長)
渡邊 昌子	その他の関係団体 (聖隷クリストファー大学看護学部看護学科教授)

(10) 参加法人の概況

法人の名称	施設の名称	施設等の所在地	実施事業の内容
地方独立行政法人 静岡県立病院機構	静岡県立総合病院 静岡県立こころの医療センター 静岡県立こども病院	静岡県静岡市葵区 北安東四丁目27番1号	病院
独立行政法人 地域医療機能推進機構	桜ヶ丘病院	静岡県静岡市清水区 桜が丘町13番23号	病院
公立大学法人 静岡社会健康医学大学院大学	静岡社会健康医学 大学院大学	静岡県静岡市葵区 北安東四丁目27番2号	大学院 大学

(11) 病院等の参加施設の概況

(単位：床、千円)

施設の名称	施設の 種類	許可 病床数	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
静岡県立 総合病院	病院	718	36,542,437	36,972,827	5年度	79,291,231
静岡県立 こころの医療センター	病院	274	2,743,950	2,794,849	5年度	79,291,231
静岡県立 こども病院	病院	279	12,563,567	13,515,882	5年度	79,291,231
桜ヶ丘病院	病院	199	3,395,906	3,142,115	5年度	3,069,419
静岡社会健康医学 大学院大学	大学院 大学	—	1,105,327	1,019,176	5年度	3,406,912

※ 総資産は、静岡県立総合病院、こころの医療センター、こども病院及び静岡社会健康医学大学院大学は法人全体、桜ヶ丘病院は病院単体の資産額

2 事業の概要

(1) 医療連携推進に資する事業

ア 医師確保対策

- 県立総合病院、JCHO桜ヶ丘病院の間で医師の在籍出向等を実施
令和3年4月1日付けで県立総合病院元副院長がJCHO桜ヶ丘病院の特任院長補佐兼副院長に就任したほか、令和3年7月1日付けで県立総合病院高度救命救急センター医師が、令和4年12月1日付けで県立総合病院消化器内科医師がJCHO桜ヶ丘病院へ在籍出向した。
- 県立総合病院からJCHO桜ヶ丘病院へ当直医師等を派遣

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
内科救急当直医師の派遣	1名、延 142 人日	16名、延 99 人日	9名、延 97 人日
呼吸器内科医師の派遣	7名、延 81 人日	8名、延 105 人日	7名、延 86 人日
皮膚科医師の派遣	1名、延 24 人日	1名、延 29 人日	1名、延 25 人日
産婦人科医師の派遣	3名、延 43 人日	7名、延 85 人日	5名、延 81 人日
心臓血管外科医師の派遣	—	2名、延 28 人日	2名、延 48 人日
小 計	12名、延 290 人日	34名、延 346 人日	24名、延 337 人日
褥瘡ケア認定看護師の派遣	1名、延 7 人日	1名、延 5 人日	1名、延 10 人日

- 静岡県医学修学研修資金貸与者の勤務先病院の決定支援
静岡県から委託を受け、静岡社会健康医学大学院大学と県立病院機構（県立総合病院）が連携して県医学修学資金被貸与医師の人材育成、配置調整業務を実施した。
本件事業について、県立病院機構（県立総合病院）から専任医師を4名派遣し、適切な配置を行い、地域医療を担う医師の育成や専門医療の充実を図っている。

	対象者	うち新規	うち継続
令和4年度	163 人	37 人	126 人
令和5年度	181 人	44 人	137 人

イ 医療人材育成

- 県立総合病院、JCHO桜ヶ丘病院における看護師等の共同研修

研修名	参加者数		備考
	令和4年度	令和5年度	
看護管理者研修	28 人	52 人	
教育研修	9 人	4 人	

- 県立総合病院、静岡社会健康医学大学院大学間における医師等の人事交流による研究体制の充実

県立総合病院における臨床と静岡社会健康医学大学院大学での研究を連携して行うことができる体制を整備し、医師等が臨床を行いながら、研究を行った。

研究名	参加者数
日本の難聴児の介入の効果と長期経過	代表研究者 1 名 他研究者 3 名

ウ 医療連携

- 県立総合病院、JCHO桜ヶ丘病院間における患者の紹介件数
両病院の持つ機能や特性を活かし、地域医療連携推進法人内で機能分化・連携強化を推進している。

	桜ヶ丘→県総		県総→桜ヶ丘	
	紹介件数	うち入院	紹介件数	うち入院
令和3年度	438件	236件	849件	179件
令和4年度	560件	275件	1,425件	213件
令和5年度	614件	285件	1,630件	186件

エ 医療機器等の共同利用

- 県立総合病院の図書館等、研究施設の共同利用
令和4年4月1日付けで県立総合病院の図書館等の共同利用に関する協定を締結し、県立総合病院図書館の電子ジャーナル等を利用した。
- 県立総合病院の医療機器等の共同利用
令和3年9月1日付けで県立総合病院のPET・CT装置等の共同利用に関する契約書を締結し、県立総合病院のMRI等の共同利用を行った。

医療機器	令和4年度	令和5年度
MRI	1回	0回
PET	4回	1回

オ 地域医療連携推進法人の運営

- ふじのくに社会健康医療連合に参加する法人等との調整
両病院の院長間で、県立総合病院、桜ヶ丘病院の経営状況等に関する意見交換会を定期的に開催した。

(2) 地域医療連携推進評議会による業務の評価結果及び地域医療連携推進法人の対応状況

令和5年6月21日（水）開催

令和4年度の業務実績について、「医療連携推進方針に基づき事業を適正に運営している。」との評価を受けた。

(3) 当該会計年度内に社員総会、理事会で議決又は同意した事項

ア 社員総会

令和5年6月21日（令和4年度事業報告書及び財務諸表の承認など）

令和5年11月10日（理事の選任の承認など）※書面開催

令和6年3月29日（理事等の選任・解任など）

イ 理事会

令和5年5月26日（令和4年度事業報告書及び予財務諸表の承認など）

令和5年8月2日（参画施設の令和4年度事業報告など）※書面開催

令和5年11月10日（代表理事の選任など）※書面開催

令和5年12月15日（令和5年度上半期事業報告など）

令和6年3月29日（令和6年度事業計画書及び予算書の承認など）

(4) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

特になし

(5) その他

ア 監事の監査報告（令和5年5月23日開催）

「令和4年度の事業報告書、会計帳簿等について、正しく示しているものと認める」との報告を受けた。

イ 公認会計士等の監査報告（令和5年5月23日開催）

「令和4年度の貸借対照表等、損益計算書等について、地域医療連携推進法人会計基準等に準拠して作成されているものと認める」との報告を受けた。

財務諸表等

令和5年度
(第4期事業年度)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合

目 次

財務諸表

貸借対照表	…	1
損益計算書	…	2
重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記	…	3
純資産変動計算書	…	4
財産目録	…	5

附属明細書

有形固定資産等明細表	…	6
引当金明細表	…	7
純資産増減計算内訳書	…	8

法人名 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合
所在地 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番1号

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金及び預金	841,762	支払手形	
事業未収金		買掛金	
たな卸資産		短期借入金	
前渡金		未払金	
前払費用		未払費用	
繰延税金資産		未払法人税等	71,000
その他の流動資産		未払消費税等	
流動資産合計	841,762	繰延税金負債	
2. 固定資産		前受金	
(1) 有形固定資産		預り金	
建物		前受収益	
構築物		その他の流動負債	
医療用機械備品		流動負債合計	71,000
その他の機械備品		2. 固定負債	
車両及び船舶		長期借入金	
土地		繰延税金負債	
建設仮勘定		退職給付引当金	
その他の有形固定資産	0	その他の固定負債	
有形固定資産合計		固定負債合計	0
(2) 無形固定資産		負債合計	71,000
借地権			
ソフトウェア		III 純資産の部	
その他の無形固定資産		1. 基金	
無形固定資産合計	0	2. 積立金	
(3) その他の資産		代替基金	
長期貸付金		繰越利益積立金	770,762
役員等長期貸付金		純資産合計	770,762
長期前払費用			
繰延税金資産			
その他の固定資産			
その他の資産合計	0		
固定資産合計	0		
3 繰延資産			
創立費			
繰延資産合計	0		
資産合計	841,762	負債及び純資産合計	841,762

法人名 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合
所在地 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番1号

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
1. 経常損益の部		
(1) 経常収益		
事業収益		
受取会費	660,000	
受取補助金等		
受取利息	8	
雑収益		
経常収益計	660,008	
(2) 経常費用		
事業費		
給料手当		
退職給付費用		
旅費交通費		
通信運搬費		
減価償却費		
消耗品費		
委託料		
印刷製本費		
光熱水費		
賃借料		
保険料		
租税公課		
支払利息		
手数料		
雑費		
管理費		
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
旅費交通費	66,990	
通信運搬費		
減価償却費		
消耗品費		
委託料	99,000	
印刷製本費		
光熱水費		
賃借料		
保険料		
租税公課	25,244	
支払利息		
手数料	3,025	
雑費	231,386	
経常費用計	425,645	
経常利益	234,363	
2. 特別損益の部		
(1) 特別利益		
固定資産売却益		
特別利益計	0	
(2) 特別損失		
固定資産売却損		
特別損失計	0	
税引前当期純利益	234,363	
法人税、住民税及び事業税	71,000	
法人税等調整額		
当期純利益	163,363	

重要な会計方法等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 3 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要事項
該当事項はありません。
- 4 重要な会計方針を変更した旨等
該当事項はありません。
- 5 担保に供されている資産に関する事項
該当事項はありません。
- 6 地域医療連携推進法人会計基準第16条に基づく医療連携推進目的取得財産残額
医療連携推進目的取得財産残額 0円
- 7 関係事業者との取引内容
該当取引はありません。
- 8 重要な偶発債務に関する事項
該当事項はありません。
- 9 重要な後発事象に関する事項
該当事項はありません。
- 10 参加法人ごとの取引の内容

(単位：円)

法人名	経常 収益	経常 費用	特別 利益	特別 損失	金銭 債権	金銭 債務
地方独立行政法人 静岡県立病院機構	0	0	0	0	0	0
独立行政法人 地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0
公立大学法人 静岡社会健康医学大学院大学	0	0	0	0	0	0

※ 該当事項はありません。

- 11 その他地域医療連携推進法人の財務状態及び損益の状況を明らかにするために
必要な事項
該当事項はありません。

法人名 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合
 所在地 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番1号

純資産変動計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	基金	積立金			純資産合計
		代替基金	繰越損失 積立金	積立金合計	
令和5年3月31日 残高	0	0	607,399	607,399	607,399
会計年度中の変動額	0	0	163,363	163,363	163,363
当期純利益	0	0	163,363	163,363	163,363
会計年度中の変動額合計	0	0	163,363	163,363	163,363
令和6年3月31日 残高	0	0	770,762	770,762	770,762

法人名 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合
所在地 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番1号

財産目録
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金及び預金		運転資金として 法人事業運営費	841,762
流動資産合計				841,762
(固定資産)				
固定資産合計				0
(繰延資産)				
繰延資産合計				0
資産合計				841,762
(流動負債)	未払法人税等		法人税均等割	71,000
流動負債合計				71,000
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				71,000
純資産				770,762
うち医療連携推進目的取得財産残額				770,762

法人名 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合
所在地 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番1号

有形固定資産等明細表

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産								
	計							0
無形固定資産								
	計							0
その他の資産								
	計							0

※令和6年3月31日現在、保有している固定資産はありません。

法人名 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合
所在地 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番1号

引当金明細表

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	

※令和6年3月31日現在、引当金は計上していません。

法人名 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合
所在地 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番1号

純資産増減計算内訳書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	医療連携推進業務会計		その他の業務会計		法人会計	合計
	共通	小計	共通	小計		
1. 経常損益の部						
(1) 経常収益						
事業収益						
受取会費	660,000	660,000				660,000
受取補助金等						
受取利息	8	8				8
雑収益						
経常収益計	660,008	660,008				660,008
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当						
退職給付費用						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
委託料						
印刷製本費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
租税公課						
支払利息						
手数料						
雑費						
管理費						
役員報酬						
給料手当						
退職給付費用						
旅費交通費	66,990	66,990				66,990
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
委託料	99,000	99,000				99,000
印刷製本費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
租税公課	25,244	25,244				25,244
支払利息						
手数料	3,025	3,025				3,025
雑費	231,386	231,386				231,386
経常費用計	425,645	425,645				425,645
経常利益	234,363	234,363				234,363
2. 特別損益の部						
(1) 特別利益						
固定資産売却益						
特別利益計						
(2) 特別損失						
固定資産売却損						
特別損失計						
他会計振替額						
税引前当期純利益	234,363	234,363				234,363
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000				71,000
法人税等調整額						
当期純利益	163,363	163,363				163,363
基金増減額						
期首純資産残高	607,399	607,399				607,399
期末純資産残高	770,762	770,762				770,762

監 事 監 査 報 告 書

地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合

代表理事 宮地 良樹 様

私は、地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合の令和5年度会計（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。
その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。

また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書及び附属明細表の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和6年5月24日

地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合

監事 小坂 和弘

独立監査人の監査報告書

令和6年5月22日

地域医療連携推進法人
ふじのくに社会健康医療連合
理 事 会 御 中

監査法人 長 隆 事 務 所

東京都新宿区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

長 隆
尾 立 源 幸

監査意見

当監査法人は、医療法第70条の14において読み替えて準用する医療法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相

違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に

関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上